

協議会からの提案

【拠点の機能】

役場機能（行政サービス機能）・コミュニティ機能・店舗（買い物機能）

買い物機能は、今後協議会で詳細検討を進めるが、店舗を設置する場合、規模はコンビニ程度を想定。運営主体は、まず公募を実施し、応募が無い場合は運営主体の設立を検討する。また、移動販売、移送サービスは今後各区と協議を行う。

【拠点の設置場所】

泊漁港内（農林水産省所有地、民有地）を第一候補とする。津波等防災上の懸念がある場合、泊支所周辺を第二候補とする。

<経緯>

- (1) 協議会の検討により、①泊漁港内、②青少年の家 敷地内、③公民館 敷地内へと候補地を絞った。
- (2) 住民説明会での意見集約により、①と②に絞った。
- (3) 協議会での検討により、泊漁港内の津波の浸水への懸念があったため、①「泊漁港内」を「泊漁港および周辺」へと広げた。
- (4) 住民アンケートの結果で、指示が「泊漁港および周辺」73%、「青少年の家 敷地内」15%となった。さらに検討を実施し、第一候補「泊漁港内」、第二候補「泊支所周辺」とした。

【現存施設について】

施設名	方向性
役場泊支所	機能を継続し、建物は改修する。
中央公民館泊分館	機能を新拠点へ移行せず、機能は継続する。建物は将来、解体する。
漁村センター	機能を新拠点へ移行し、建物は将来、解体する。
青少年の家	機能を新拠点へ移行せず、建物は将来、解体する。

【その他】

人口減少を食い止めるため、人口増加施策が急務かつ最重要課題であるため、子育て世代等が新築できる宅地造成や定住できる町営住宅建設を強く要望する。

1 取組の背景

泊地域では、昭和 20 年代をピークに人口減少を続け、現在はピーク時の約半分（約 2500 人）になっており、人口減少とともに少子高齢化も進んでいる状況である。また、人口減少と同様に、店舗も減少を続けている。

人口減少や店舗等生活に必要な機能が無くなる等により、特に移動手段のない高齢者が今後 5 年後、10 年後も生活が維持できるか不安な状況である。

さらに、泊地域にある公共施設（役場泊支所、中央公民館泊分館、青少年の家、漁村センター）の老朽化が進み、将来にわたって公共サービスや住民活動を維持するためには、更新、集約が必要な時期が迫ってきている。

2 泊地域小さな拠点検討協議会

泊地域の状況をふまえて、生活・福祉サービスや地域活動などのさまざまな機能をつなぐ「小さな拠点」づくりを検討するため「泊地域小さな拠点検討協議会」が設置された。



小さな拠点イメージ図

【概要】

- ・設置 平成28年8月10日
- ・委員 11名（公募、産業界、福祉関係および金融機関より選出）

区分	氏名	
会長	遠藤 公章	公募
副会長	石沼 友	湯梨浜町商工会 副会長
委員	朝日田 卓朗	鳥取県漁業協同組合 泊支所 組合員
	岩本 馨	鳥取中央農業協同組合 泊支所 金融共済課兼ふれあい推進課長(～H30.3)
	本田 典子	鳥取中央農業協同組合 泊支所 支所長(H30.4～)
	山田 志伸	湯梨浜町社会福祉協議会 事務局長(～H29.3)
	石本 義之	湯梨浜町社会福祉協議会 事務局長(H29.4～H30.3)
	西田 貴頼	湯梨浜町社会福祉協議会 事務局長(H30.4～)
	鷲野 星夫	山陰合同銀行泊出張所 出張所長(～H30.1)
	澤 志任	山陰合同銀行松崎支店 支店長(H30.1～)
	田嶋 昭彦	公募
	渡邊 由佳	公募
	中原 政喜	公募
	石井 美佳代	公募
坂田 克	公募	

※湯梨浜町役場みらい創造室：事務局

【経過】

・協議状況

各区長、県中部総合事務所地域振興局をオブザーバーとして協議を実施した。

(平成28年度)

第1回 平成28年9月20日

第2回 平成28年10月19日

第3回 平成28年11月21日

第4回 平成28年12月13日

第5回 平成29年1月20日

第6回 平成29年2月22日

第7回 平成29年3月22日（先進地視察（波多コミュニティ協議会）も兼ねる）

(平成29年度)

第1回 平成29年4月26日

第2回 平成29年5月18日

住民説明会（泊地域全14地区）平成29年7月

第3回 平成29年7月27日

第4回 平成29年8月21日

第5回 平成29年9月25日

第6回 平成29年11月7日

住民アンケート（泊地域全世帯対象）平成29年12月

第7回 平成29年12月25日

第8回 平成30年3月28日

（平成30年度）

第1回 平成30年5月8日

・協議内容

協議会では、泊地域の現状や資源を洗い出し、協議のテーマを「人口減少を食い止めるにはどうすればよいか」、「お年寄りがこれからも地域で生活するためにはどうすればよいか」とし、その対策として、①「住む場所・人の確保」、②「買い物の確保」を検討した。拠点の場所は、候補1：泊漁港周辺、候補2：青少年の家の敷地内、候補3：中央公民館泊分館の敷地内まで絞り込んだ。また、拠点に備える機能は、役場機能、公民館機能、買い物機能とした。

これらの検討内容を各地区で住民説明会を開催して説明し、住民のみなさんの意見を収集して検討の材料とした。さらに、泊地域全世帯を対象としたアンケートを実施し、検討の方向性を決定した。

3 住民説明会

【概要】

平成29年7月に泊地域全14地区で説明会を開催し、泊地域の現状、協議会の方針、検討状況（小さな拠点に備える機能、場所）について説明し、住民の皆さんの意見を伺った。（全参加者155人）

【主な意見】

<住む場所・人の確保について>

- ・「宅地があれば」という声を聞いたことがある。泊地域に宅地を探している家族がいる。
- ・宅地としては、インターチェンジ、JA付近や浜山団地～宇谷区、原区の国道9号線～丘陵地が良いと思う。
- ・空き家を利活用できないか。（所有者と移住者のマッチングが難しい。車を置けない。）

<買い物について>

- ・移動販売が良いと思う。（地区内まで来てほしい。生鮮品を扱ってほしい。）
- ・店舗があれば良いと思うが、運営方法をどうするかが課題。持続できるか疑問。住民、若い世代が応援する形が必要。
- ・コンビニがほしい。

- ・ネットやタブレットで注文、配達してはどうか。ただし、高齢者は使いづらいと思う。
- ・現在は、生協の宅配を利用しているが、割高。
- ・現在は、社協買い物バス、路線バス、JRを利用して買い物をしている。

<拠点の場所について>

- ・複数機能を一カ所にすることは良いこと。
- ・候補1（泊漁港周辺）が便利で良いが、津波が心配。（津波は仕方がない部分とも思うが。）
- ・候補2（青少年の家の敷地内）は津波の心配がなく、広くて良いと思う。歩いて登るのは大変。
- ・候補3（公民館泊分館の敷地内）は、坂が気になる。歩いて登るのは大変。
- ・インターチェンジ、JA付近は拠点にできないか。

<その他>

- ・医院の継続をどうするか。
- ・サーファーが多く来ているので、移住につなげられないか。
- ・公園、釣り堀、水族館など特色を出せないか。
- ・泊小学校は、継続させるべきで、良い教育環境だと思う。もっと外にPRをしないといけない。

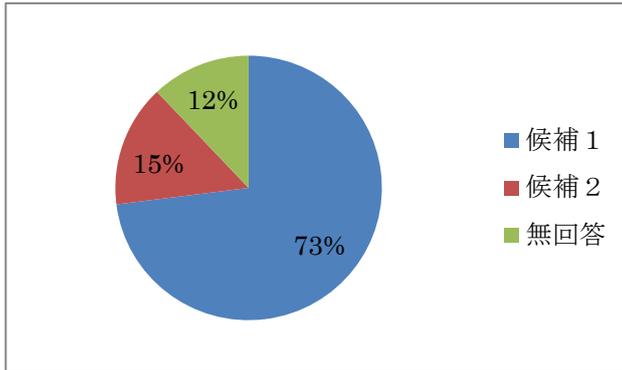
4 住民アンケート

【概要】

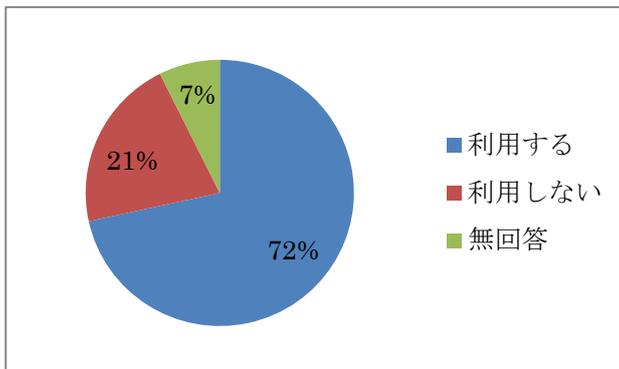
- ・対象 泊地域全世帯（833世帯）
- ・回収 489世帯（回収率58.7%）
- ・実施時期 平成29年11月下旬～12月中旬

【結果（抜粋）】

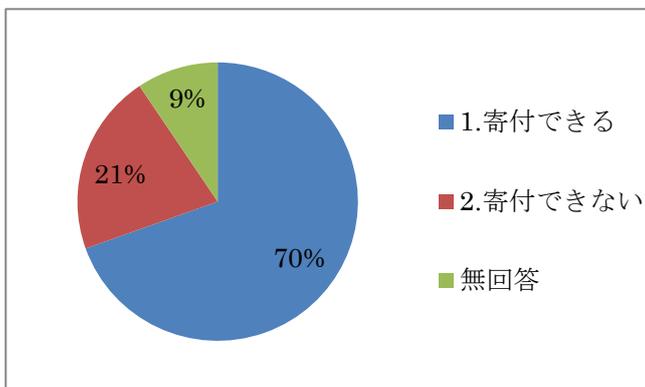
- ・候補1（泊漁港周辺）と候補2（青少年の家の敷地内）どちらが良いですか。



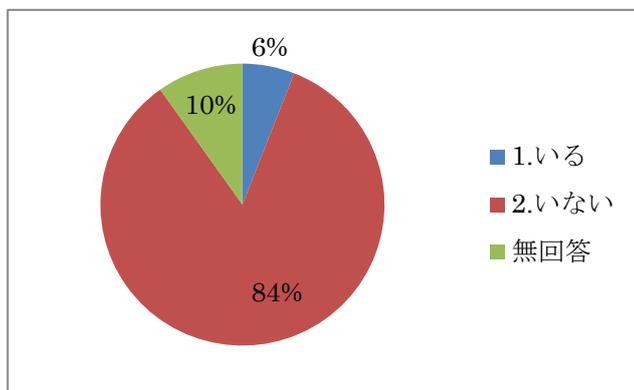
- ・拠点に店舗ができた場合、利用しますか。



- ・店設立のために一口3,000円として寄付できますか。



- ・あなた、及びあなたの周りに泊地域で住宅用地を探している方はいますか。



(希望エリア)

泊区周辺 (7件)、泊地域内 (3件)、浜山区 (3件) 港周辺 (2件)、石脇区、園区、原区、宇谷区、役場辺り

多数おり悩んでいる。世代間の考えの違い

平地で駐車場がある所

小学校や9号線に出やすいあたり

海が見える地域

【その他、主な意見】

○拠点の位置について

- ・送迎が確実であれば候補2も良いと思う
- ・候補1、2ではなく泊地域外の方でも立ち寄りやすい場所とした方が持続可能となるものと思います
- ・自分自身の運動のため歩いて行く

○買い物機能 (店舗、移送、移動販売、宅配) について

- ・年を取ったときに、近所にスーパーがあるのは便利です。20年、30年その後も続くような店になって欲しい。その為には利用しなくては行けません。
- ・現在は、運転できるが、免許を返納したら利用したい (移送、移動販売、宅配)
- ・移動販売、大賛成です。自分の地域に来るのであれば利用する

○寄付について

- ・内容次第では一口3,000円以上でも可

5 オブザーバー（各区長）からの主な意見

- ・「住みたい場所を探しているが土地が無い」という声をよく聞く。
- ・拠点の位置として候補1（泊漁港周辺）は、利便性が良いと思うが、津波など災害が心配。一方、候補2（青少年の家の敷地）は、泊地区住民が歩いて行くには大変だと思う。
- ・買い物機能については、店舗が便利だと思うが、運営が続くのか心配。移動販売、移送サービスがあれば住民にとっては、便利なのではないか。